



特別フォーラム開催報告
～最先端「鳥取モデル」に学び、岐阜モデルの実現へ～

7月23日にぎふの木ネット協議会では初めて岐阜県との共催で県庁のミナモホールで特別フォーラムを開催致しました。
今回は鳥取県の住宅政策課の林様をお招きし「最先端事例としての鳥取モデル」を詳細にわたってご説明いただきました。
以下要点のみ、今回もAIを利用してまとめてみました。
ぎふの木ネット協議会の今後の方向性がはっきり見えて参りました！！

特別フォーラム「最先端『鳥取モデル』に学ぶ」：住宅業界の課題と官民連携による地方創生への展望

1. 基調講演：鳥取県の紹介と「鳥取モデル」の背景

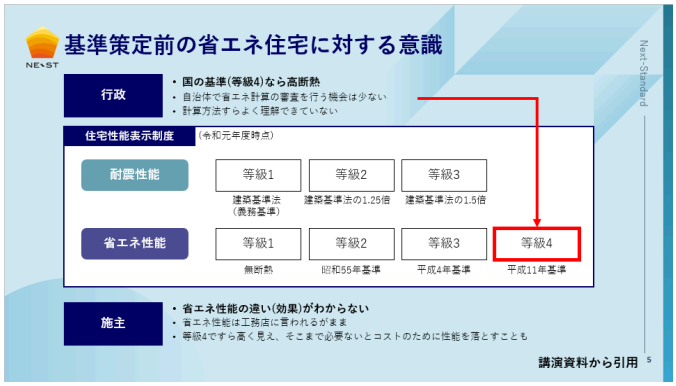
基調講演として、鳥取県生活環境部暮らしの安心局住宅政策課の課長補佐である林琢磨様が登壇し、「官民連携を進める鳥取県高省エネ住宅ネットの取り組み」について講演した。まず、鳥取県の紹介が行われた。

•人口・地理:全国で最も人口が少ない県（約53万人）で、大阪から車で2時間半、東京からは飛行機で1時間ほどの距離にある。
•文化・観光:「まんが王国とっとり」を標榜し、水木しげるロードや、建て替え中のコナン記念館などが人気を博している。鳥取砂丘や温泉地も有名。



続いて、本題である「鳥取モデル」、すなわち「鳥取県高省エネ住宅ネスト（NE-ST）」の取り組みについて、その背景が説明された。

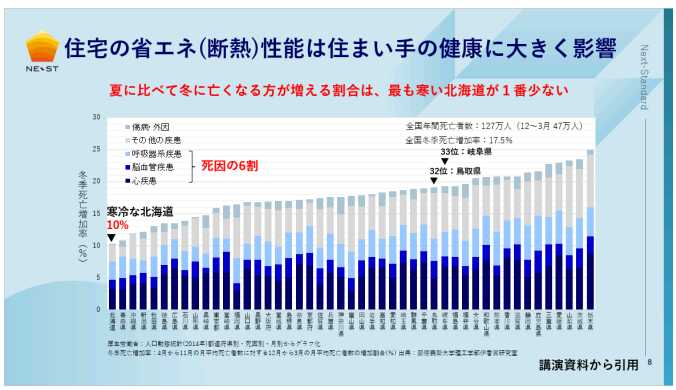
•NE-ST以前の状況:行政側は当時の国の基準で十分高断熱だと考え、省エネ計算にも不慣れだった。一方、施主である県民も国の等級4を高断熱と認識し、それ以上の性能の違いを理解していなかった。
•取り組みのきっかけ:平成31年2月、民間の協議会が開催した懇談会で、慶應大学の伊香賀教授の講演を聞き、住宅性能と健康の密接な関係に衝撃を受けたことが「目から鱗」の体験となり、県として本格的に取り組むきっかけとなった。
•制度設計:当初は基準策定のみの予定だったが、知事の「後押しする施策がいるんじゃないか」との一言で、急遽補助制度もセットで設けることになった。この「基準」と「補助金」のセットが、円滑なスタートの大きな要因となった。



2. 官民連携による「鳥取県高省エネ住宅ネスト（NE-ST）」制度の創設理由

林様は、県が国の基準を上回る独自の基準を策定した理由を、以下の3点に整理して説明した。

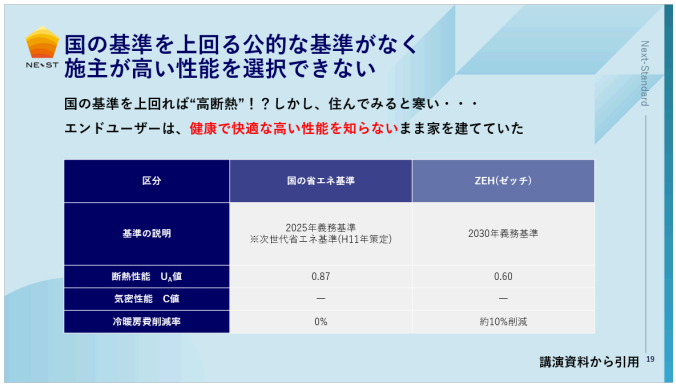
1.健康への影響:住宅の省エネ・断熱性能が健康に大きく影響するという認識が深まった。
•冬季死亡率:寒冷地の北海道や青森より、鳥取や岐阜のような地域の方が冬に亡くなる方の割合が高い。この差は住宅の断熱性能にあると推測される。
•ヒートショック:家庭内でのヒートショックによる死亡者数（1万9000人）は、交通事故死者数を大幅に上



回る。
•WHOの勧告:WHOは冬の室温を18度以上に保つよう強く勧告している。
•健康改善効果:喘息やアトピーなどの症状が室温によって有意に改善するというデータも示された。この健康への強い意識から「鳥取健康省エネ住宅」と名付けられた。
2.経済性の課題:当時の国の省エネ基準（等級4）の住宅では、家全体を快適な温度に保つと電気代が高額になる。これに対し、鳥取県の基準（例：TG2）では、比較的少ない エネルギーで家全体をムラなく温めることが可能である。



3.施主への選択肢の提供:国の基準を上回る「高断熱」住宅でも寒さを感じるケースがあり、エンドユーザーがより高い性能を知らないまま家を建ててしまう状況を変えるため、公的な基準が必要だと判断された。



3. NE-ST制度の技術基準・補助金と普及戦略

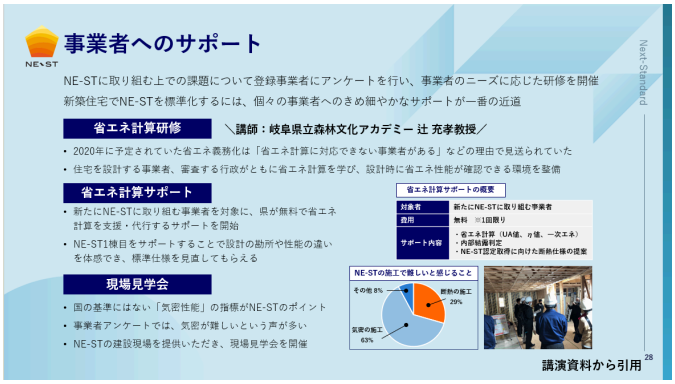
NE-ST制度の具体的な内容と、その普及に向けた多角的な戦略が紹介された。

•技術基準:国の省エネ基準（UH値0.87）に対し、NE-STはTG1(0.48)、TG2(0.34)、TG3(0.23)と3段階の高性能な基準を設定。特に、国の基準にはない気密性能（C値）の基準を「1.0」と定めている点が重要。気密が低いと断熱効果が十分に発揮されないためである。



•補助金制度:NE-ST住宅に対し、TG1で60万円、TG3で最大100万円を助成。県産材利用などのメニューと組み合わせることで、合計で最大200万円の補助が可能。先着順ではなく、年度をまたいで利用できる2カ年予算の仕組みが事業者に好評である。
•事業者向け支援:普及のため、事業者への手厚いサポートを実施。
•省エネ計算研修会（岐阜県立森林文化アカデミーの辻先生も講師として招聘した縁がある）
•県の職員が無料で計算を代行するサポート制度
•気密施工の現場見学会
•消費者向け普及啓発:エンドユーザーが性能を実感できるよう、様々な工夫を凝らしている。

•NE-ST体感ハウス:国の基準の小屋とNE-ST基準の小屋を並べ、冬場の暖かさの違いを体感してもらうイベントを実施。
•NE-ST体感コテージ:キャンプ場にNE-ST基準のコテージを設置し、宿泊体験を提供。
•ネストトリビア:実際に住んでいるユーザーからの「冬でも薄着で過ごせる」「こたつが要らなくなった」といった面白い声をまとめた小冊子を作成・配布。



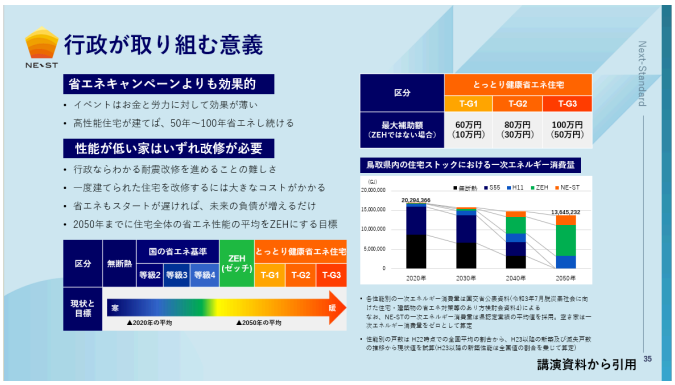
•金融機関との連携:地元の金融機関と連携し、NE-ST基準の住宅ローン金利を0.1%優遇する取り組みも行っている。

これらの取り組みの結果、県内の新築住宅に占めるNE-STレベルの住宅の割合は現在約6割に達しており、順調に普及が進んでいる。

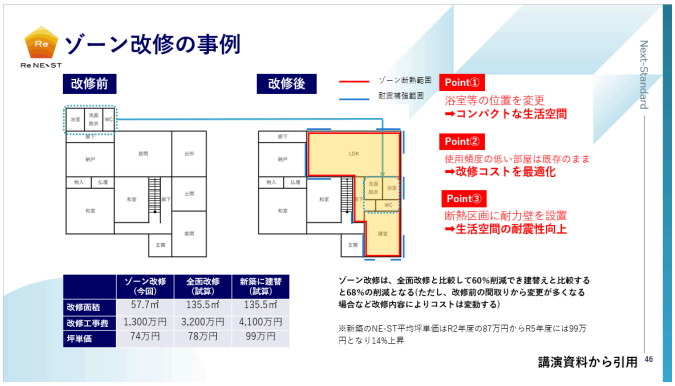
4. 既存住宅改修「リネスト（ReNE-ST）」と他施設への展開

新築だけでなく、既存住宅の断熱化も重要な課題として取り組まれている。

•リネスト（ReNE-ST）の概要: 県内の住宅の9割以上が国の現行省エネ基準を下回る現状を受け、既存住宅の断熱改修を促進する「リネスト」制度を創設。以下の3つの補助メニューを用意している。
1.全面改修:補助額150万円
2.ゾーン改修:補助額100万円。大きな家で生活空間をコンパクトにまとめて断熱する、地方の実情に合った改修方法。
3.国の省エネ基準改修:補助額50万円



•コスト削減事例:ある事例では、全面改修なら3200万円、建て替えなら4100万円かかるところを、ゾーン改修によって1300万円にコストを抑えることができた。
•他施設への展開:NE-STの取り組みは住宅に留まらず、賃貸アパート、公営住宅（岩美町で第一号が完成済み）、保育施設、福祉施設、宿泊施設などにも広がっている。賃貸住宅では、家賃を少し高く設定しても光熱費削減分で入居者にメリットがあるシミュレーションも示された。



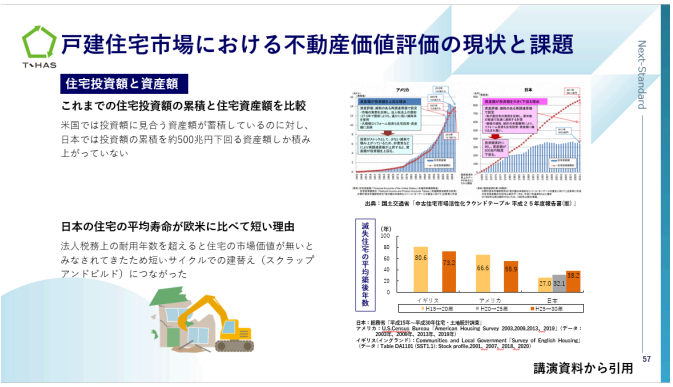
5. 住宅資産評価システム「T-HAS」と中古住宅市場の活性化

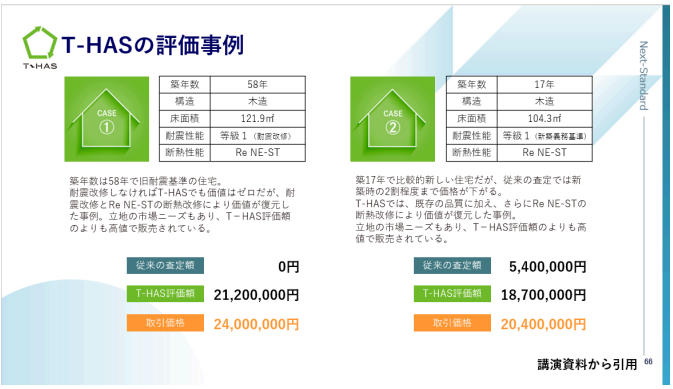
講演の最後に、日本の住宅市場の構造的な問題に切り込む「T-HAS（タス）」の取り組みが紹介された。

•日本の住宅市場の問題点:木造住宅が築22年ほどで資産価値がゼロと評価される「スクラップ＆ビルド」の慣行により、住宅への投資が資産として積み上

がらない「失われた500兆円」という問題が存在する。
•T-HASの目的と仕組み:T-HASは、ZEHやリノベーションといった性能向上のための投資を、中古市場で正当に評価するための仕組み。これにより、従来は価値がゼロとされた古い住宅でも、適切な改修が行われていれば、その価値が評価額に反映される。

•評価事例:実際に、築58年の住宅を耐震・断熱改修したところ、T-HASで評価すると約2000万円の価値がつき、実際の取引価格に近い結果となった。
•推進体制:この仕組みは、宅建協会や建築士会、行政などが参加する「鳥取県住宅ストック性能向上コンソーシアム」が主体となって普及を進めている。





NE-ST、ReNE-ST、そしてT-HASという三位一体の取り組みを通じて、新築から既存、そして資産評価まで一貫した政策を展開し、空き家の利活用や中古住宅流通の活性化を目指していることが示された。

結論

私達の目指すものは、今回の鳥取モデルを参考にさせていただき、当地域によりマッチする新築・非住宅・リノベにわたる岐阜モデルの構築にあります。大きな挑戦ですが産官学連携で達成したあかつきには、業界の大きなゲームチェンジャーになると同時に、山側である川上側から川下に至る、持続可能なサプライチェーンにつながる画期的なモデルとなります。
皆様方是非ご一緒に！



会員様のイベント情報を募集します。

オープンハウスなどのイベントの予定がある場合は、事務局にお知らせください。
タイミングが合えば、ぜひ取材に行かせていただきたいです。
取材した内容はサイト上にてご紹介させていただきます。
ご紹介サイトは[こちら]

ぎふの木ネット協議会のコンセプト動画

現在YouTubeに投稿されているぎふの木ネットのPVです。
ご希望の方はデータをお渡しいたします。
是非ご覧ください⇓

https://youtu.be/zSxiJVZPN2w?si=wRgBXMHmDF4naxWz



ぎふの木ネットコンセプトブックのご案内

この冊子には、ぎふの木ネットがどういった活動をしているか、また木材の良さやメリットなどの情報が盛りだくさんです。



お施主様に配布できる場面があればぜひご活用ください。
お施主様等に配布をご希望の場合は、事務局までご連絡ください。
コンセプトブックはこちらから





ケンガククラウドのご案内



住宅業界に特化した
「予約・顧客管理システム」
Kengaku Cloud　ケンガククラウド
新規入会募集中です。
詳しくはこちら

住宅ローン情報



「ぎふの木ネット協議会」を介して住宅ローンをお申し込みの皆さまへ

OKB住宅ローンのご案内

〔2026年7月にお借入れの場合の適用金利〕

	金利タイプ	基準金利	当初適用金利	当初後(完済まで)
一律OK	金利変動型	年3.125%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年1.275%	基準金利からの引下げ幅 年▲1.850%
	固定金利選択型3年	年4.900%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年3.050%	
	固定金利選択型5年	年5.250%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年3.400%	
	固定金利選択型10年	年6.000%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年4.150%	

上記金利は、２０２６年７月にお借入れいただく場合の金利であり、適用金利は毎月見直され、実際にお借入れいただく日の金利が適用されます。
・以下のいずれかで延滞している場合は金利引下げの適用を停止する場合があります。
①当初、金利変動型をご選択されたお客さまは５年経過以降ただし、５年以内に「固定金利選択型」へ変更された場合は変更日以降
②当初、１０年固定金利型をご選択されたお客さまは固定期間満了以降
・お申し込みに際しては、ＯＫＢ大垣共立銀行および保証会社の所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望に沿えない場合がありますのであらかじめご了承ください。
・ご加入いただく団体信用生命保険の種類等により、別途年０．１０％～年０．５０％が上乗せされます。

OKB住宅ローン上記金利の適用要件

お申し込みの際に「ぎふの木ネット協議会」が発行する「岐阜県産材使用証明書」を提出いただいた方

【ご注意ください】
・他の金利プランおよび金利を引下げる制度・商品との併用はできません。
・本プランは急激な金利上昇等の金利情勢の変化等により、予告なく商品内容を見直す場合や取扱いを中止する場合があります。
・銀行所定の審査の結果、本件金利プランが利用できない場合があります。

"お借換え"や"リフォーム"にもご利用いただけます。詳しくは裏面に記載の窓口にご相談・お問い合わせください。

【OKB住宅ローン「フットワーク」商品概要】

ご融資期間	２年以上４０年以内（１年単位）
ご融資金額	１００万円以上１億円以内（１０万円単位）
担　保	融資対象となる土地および建物に無ＯＫＢ信用保証を第一順位とする抵当権を設定させていただきます。
保証料	「一括前払方式」と「後払方式」のいずれかをご選択いただけます。 「一括前払方式」ご融資金額とご融資期間に応じた保証料をご融資日までに一括してお支払いいただきます。 例）３，０００万円を期間３０年でお借入れの場合 … ５７４，１７０円 「後払方式」保証料は借入金利に含みます。
事務手数料	１件につき保証会社あて手数料３３，０００円（税込）＋銀行あて手数料２２，０００円（税込）
その他	金利タイプの変更等、返済条件を変更される場合は所定の手数料が必要となります。

※ 窓口に詳しい説明書をご用意しています。また、窓口にお申し出くだされば返済額を試算いたします。

（２０２６年７月１日現在）

OKB 大垣共立銀行

OKB大垣共立銀行から【OKB住宅ローン】についてのお知らせが届きました。 詳しくはチラシにてご確認ください。

住宅金融支援機構から全期間固定金利の住宅ローン【フラット35】についてのお知らせが届きました。 詳しくは下記のチラシにてご確認ください。



【フラット35】地域連携型 が利用できる地方公共団体などは、
フラット35サイト（www.flat35.com）からご確認いただけます



参加無料 営業担当者さま必見

住宅金融支援機構

J-FLEC認定アドバイザー　浦田氏による緊急解説！

営業マンのための金利上昇リスク説明術

最近時の金利上昇を受け、国土交通省から住宅ローンの金利リスク普及啓発の通知が出るなど、これまで以上に住宅ローンの知識習得が重要になっています。
今回、FPとしてお客様との様々な相談実績を誇る浦田氏から、**金利上昇リスク**の「**分かりやすい説明**」や「**適切なアドバイス**」の仕方を解説します。

日 時　**令和８年７月24日（金）　16:00～17:00**
※申込締切：令和８年７月22日（水）

内 容
１　金利と住宅ローンの基礎知識
講師： J-FLEC認定アドバイザー　浦田 幸助 FP
・現在の金利状況に関する解説
・固定金利と変動金利の基本的なルール
・お客様の金利選択事例と商談シミュレーション
・様々な住宅ローンのメリットとデメリット
２ （案内）【フラット３５】商品概要
説明：住宅金融支援機構


浦田 幸助 FP

ファイナンシャルプランナー（CFP®）／一級ファイナンシャルプランニング技能士　等
現在、熊本を拠点にファイナンシャルプランナーとして個別相談、セミナーなどで活動中。特定の金融機関に所属しない中立の立場からファイナンシャルプランニングを行う。特に住宅取得プランニングと資産形成プランニングが得意。

今回のセミナーでは、右の効果が期待できます！



・お客さまとの信頼関係の構築
・成約後のクレームリスク軽減
・お客さまの住宅購入意欲低下の防止



当日は国土交通省が作成した
「住宅ローンの常識が変わる！？」
リーフレットを用いて解説します

（申込方法は裏面に記載しています）

ずっと固定金利の安心
【フラット35】
Support NEWS 2026 7

2026年7月の借入金利
（融資率９割以下・新機構団信付き）

【フラット35】年3.14%～年5.40%
【フラット20】年2.82%～年5.08%
【フラット50】年3.32%～年5.24%

check!【フラット35】は家族構成等に応じたポイントで金利引下げが可能です。

4ポイントの金利引下げの場合

＜4ポイントの金利引下げが適用となる家族構成等の組合せの例＞
【フラット35】子育てプラス（こども１人）が適用される場合で、ZEHまたは長期優良住宅を取得するとき　等

融資種別	2026年7月の最頻金利から引下げ後の金利	
	当初５年間	６年目以降
【フラット35】	年2.14%	年3.14%
【フラット20】	年1.82%	年2.82%
【フラット50】	年2.32%	年3.32%

■金利引下げ内容の確認はこちら⇒

カスタマーセンター
住宅金融支援機構
www.flat35.com
0120-0860-35 通話無料
【フラット35】【フラット50】
【フラット35】は第三者に賃貸する目的の物件などの投資用物件の取得資金には ご利用いただけません。
価格では、申込ご本人またはご親族の方が実際にお住まいになっていることを定期的に確認しています。
※【フラット35】には買取型と保証型の２種類がありますが、本資料では特に断りのない限り、買取型について記載しています。

（2026年7月現在）





２０２６年６月

住宅金融支援機構からのお知らせ（2026 年 7 月）

1. 【フラット35】サポートニュース（2026 年 7 月）

2026 年 7 月の【フラット35】の最頻金利（融資率 9 割以下・新機構団信付）です。
【フラット35】の金利は毎月見直されます。
前月との差は下記のとおりです。

	2026 年6月	2026 年 7 月	対前月
【フラット35】	年 3.21%	年 3.14%	−0.07pt
【フラット20】	年 2.89%	年 2.82%	−0.07pt
【フラット50】	年 3.38%	年 3.32%	−0.06pt

2. **7 月 24 日（金）開催「営業マンのための金利上昇リスク説明術」WEB 勉強会のご案内（参加無料）**

最近時の金利上昇を受け、国土交通省から住宅ローンの金利リスク普及啓発の通知が出るなど、これまで以上に住宅ローンの知識習得が重要になっています。
今回、FP としてお客様との様々な相談実績を誇る浦田氏から、**金利上昇リスクの「分かりやすい説明」や「適切なアドバイス」**の仕方を解説します。
下記 URL または添付チラシをご確認のうえ、参加登録用フォームからお申込みください。
※申込締切：7 月 22 日（水）
（詳細はこちらをご確認ください→）https://www.jhf.go.jp/event/seminar_kumamoto_3.html

3. 【フラット35】地域連携型（2026 年 7 月 1 日現在）

【フラット35】地域連携型とは、地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得にあたり地方公共団体による財政的支援とあわせて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。

4. 東海3県版【フラット35】取扱金融機関一覧表（2026年7月1日現在）

変更箇所は下記のとおりです。
- 住信SBIネット銀行でペアローン取り扱い開始

5. 【フラット35】建て方別チラシ 202607

今月の金利を反映した「新築 戸建版」等の金利引下げ早わかりチラシとなります。2 ページ目には今月の金利を反映した返済額試算例が記載されています。お客さま等への参考資料として利用することができます。ただし、今月の金利のため、今月内の使用に限ります。参考として新築戸建て以外のマンション等のチラシも添付されています。

6. 金融市場・住宅ローン市場関連情報（2026 年 6 月）

6 月 15 日、16 日に開催された「日本銀行　金融政策決定会合」の概要がまとめられています。

【お問い合わせ先】
明治安田生命保険相互会社　東海機構団信室　TEL:052-972-8217
※お問い合わせ内容によっては、住宅金融支援機構さまへ確認のうえ回答いたします

金融市場・住宅ローン市場関連情報

明治安田生命保険相互会社
東　海　機　構　団　信　室
明治安田

＜当資料に関する照会先＞
明治安田生命保険相互会社　東海機構団信室　ＴＥＬ：０５２－９７２－８２１７（平日９：００～１７：００）
愛知県名古屋市中区錦３－５－２７　錦中央ビル６階

MY26二391010

イベント情報

現在開催予定のイベント情報です。



8/6　親子で挑戦！木育謎解き＆木工ワークショップ
【開催概要】
日付：2026年8月６日（木）
時間：13:30～16:00
（開館9:30～19:00）
会場：河川環境楽園 自然発見館 新館
（〒501-6021　岐阜県各務原市川島笠田町 TEL：0586-89-7023）

共催：国営木曽三川公園 自然発見館
内容：
・木育謎解き
・木工ワークショップ
・ぎふの木「木の家紹介コーナー」
参加費：
・木のねんどで消臭ボールづくり　500円
・建築端材でつくるフラワーフレーム　500円
・フォトフレームづくり　500円
・さいころカレンダーづくり　500円
・ゴムてっぽうづくり　800円
定員：30名
対象：小学生とその保護者
（小学3年生までは保護者同伴）

おかげさまでイベントは満席となりました。
ぎふの木ネットでは、今後も木育を通じて地域の皆さまへ「ぎふの木」の魅力を伝える活動を予定しています。その際は、ぜひ会員の皆さまにもご参加・ご協力いただければ幸いです。



12/3ぎふの木ネット年末フォーラム
【開催概要】
日時：2026年12月3日（木）
会場：岐阜グランドホテル



米材
北米産地では、急な原木の増産は難しいものの、事前の需要に合わせて伐採されており順調である。港頭在庫も大きな過不足なく安定している。米国内の米マツ原木価格は長期的には強含みの傾向にある。米マツIS級並の対日輸出価格(推定)は前月と同じ$970/千SCRで決着した模様。米国内の2×4価格は米加間でトランプ関税が保留されている関係から4月上旬まで上昇したが、5月末に年初の価格まで低下している。ランダムレングス紙発表の15種平均価格(6/3)は$434/Mで5月初めに比べ8.4%の下落。
4月原木入荷は203千㎥(前月比15%増)と2ヵ月連続の増加、1～4月累計では587千㎥(前年同期比10%増)、うち米国産が433千㎥(同14%増)と回復。出荷は219千㎥、1～4月累計は625千㎥(前年同期比14%増)在庫は137千㎥、在庫率は出荷増に伴い0.94ヵ月に減少。東京木材埠頭の5月製品入荷は9.7千㎥(前月比1.8%減)、出荷は9.0千㎥(同15.5%減)、在庫は23.5千㎥(同3.2%減)。国内の製品需要は足踏み状態でプレカット工場の仕事が少ない状態に大きな変化はなく、受注価格と資材仕入れに下方圧力はあるものの、産地および製材メーカーの値上げ姿勢は強い状態となっている。
欧州材
一部サプライヤーの第3・四半期交渉が開始し、€25/㎥(4,000円)程度の値上げ提示となる。ラミナのコストアップがさらに続く。産地は夏期休暇の時期でもあり売り急ぐ気はない。原木価格の上昇やインフレにより工場経費が上昇しており、産地価格は引き続き強含み。国内の間柱類は入荷が多少回復しており不足感は薄れている。集成柱・集成梁も入荷が回復してきており、不足感に陰りが見えるが、価格は引き続き強含み。プレカット工場の稼働は現在順調だが、4号特例廃止後の確認申請に時間を要しており、数ヵ月は停滞する懸念がある。東京港の4月製品入荷は9千㎥、5月以降に1～3月積み契約玉の入荷が増える見込み。出荷は13千㎥と堅調であったが、5月以降はやや不安視される。在庫は26千㎥でボトムとなっている。
北洋材

産地の5月の気候は平年並み。原木は中間土場からの搬出が主体である。
一部で夏山伐採が始まっているが、カラマツが増える見込み。日本向け製材品の生産増加はルーブル高とアカマツ原料不足で頭打ち。中国の引合いは強くない。ウズベキスタン等の国内需要は建築シーズンに入り更に強含み、ルーブル高と相俟って輸出価格と競合し始めた。アカマツ完成品価格は$590～580/㎥で一旦上げ止まりか。4月の製品入荷(東京+川崎)は16.3千㎥と滞留していたコンテナが引き続き入荷。出荷は12.4千㎥で実需がやや上向くも迫力は窺えない。在庫は34.4千㎥で在庫水準が高まったが、一次的なものと冷静受け止められている。

合板
国産合板はカラマツ原木の入荷が減少しており、生産が上がらない状況が続いている。表裏単板に使用する重要な原料だけに今後の入荷が懸念される。西日本のメーカー中心に在庫が低調で納期も即納が厳しい状況である。針葉樹合板価格も5月に一段高となり直需系を含めて値上げが継続。4月の国内合板生産量は21.6万、このうち針葉樹構造用合板は19.5万㎥、出荷量は20.2万㎥、在庫量は14.3万㎥で前月より7,500㎥減少。4月の合板輸入量は18.6万㎥(前年比107.1%)でマレーシア産が増加し全体を押し上げた。中戸品に 品薄感が出ている。マレーシアでは慢性的な原木不足が継続しており、5月の横浜港への本船は久しぶりにゼロとなった。インドネシアでは日本向けの合板生産は横ばいで、為替変動や日本の需要不透明により生産は上がらない状態が続いている。

東海地区新設住宅着工統計

2026年5月	総数	前年比	一昨年比	持家	前年比	一昨年比
愛知	4,253	126.6%	111.3%	1,243	124.5%	103.8%
岐阜	714	196.7%	120.8%	327	152.1%	94.8%
三重	695	103.9%	103.1%	301	115.3%	88.3%
静岡	1,148	97.8%	55.2%	556	99.3%	74.5%
東海四県計	6,810	122.3%	95.0%	2,427	119.3%	92.3%
名古屋	1,910	157.1%	123.9%	237	117.9%	109.7%

【ひとこと】
2026年5月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比33.9%の増加となりました。
新設住宅着工数は57,877戸です。
利用関係別で見ますと、
持家131.8%、貸家133.3%、分譲住宅139.2%
（うち分譲マンション137.6%、分譲戸建138.7%）です。
また、東海四県（愛知、岐阜、三重、静岡）では
総数122.3%、持家119.3%、貸家94.6%、分譲住宅171.0%
（うち分譲マンション261.2%、分譲戸建143.8%）です。





正しく表示されない場合はこちら
このメールは、ぎふの木ネットからのメール配信をご希望された方に送信しております。今後も引き続きメールの受信を希望される方は こちらをクリック してください。 今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから配信停止手続きが行えます。

本メールは yamagataya_s_info@ymg-s.co.jp よりinfo@aigen.biz 宛に送信しております。
みやまち　ヤマガタヤ産業内, 羽島郡岐南町, 岐阜県 501-6019, Japan

認証 購読停止 配信停止 | 登録情報更新

BENCHMARK